

大綱主要事項1 効率的な行財政運営の確立

(1) 民間活力の有効活用

主な取組項目	取組の名称	成果指標	目標値 (R3)	実績値 (R2)	進捗 S・A・B・C・D	これまでの実施状況の評価 (効果、課題)	今後の取組方針	担当課
民間委託等の推進	地域包括支援センター業務委託の強化	地域包括支援センター運営協議会による評価検討会議開催数(回)	2	1	C: やや計画より遅れている	令和元年6月より地域包括支援センターを直営にしたことで、社会福祉協議会に派遣許可を受けてもらい、職員を派遣してもらっている。そうすることで派遣職員に対して業務の指示が直接できること。長寿介護課内の係とも連携が図れる。事業も連携して行える。	地域包括支援センターの事業報告を運営協議会にかけることで事業の評価をしてもらう。センター自身も業務に対しての評価や事業の質の向上を図るように努める。	長寿介護課
	学校給食調理業務委託の導入	民間委託による継続的な給食実施体制に移行した割合(%)	100	100	A: やや計画以上に進んでいる	小学校給食の調理業務は順調に拡大している。中学校給食も令和元年9月から民間委託により開始し、順調に給食の提供ができています。唯一直営で運営してきた東小学校も令和3年度2学期から民間委託へ移行する。	民間委託がすべての学校において実施できており、今後は、委託業者の持つ専門知識を活用し、安全で安心できる美味しい給食の提供を前提に、地場産物の活用率を増加させ地域と連携の取れる学校給食の提供を目指す。	教育総務課
	業務委託による図書館カウンター業務管理運営	1日平均の貸出冊数(冊)	1,675	1317	C: やや計画より遅れている	令和3年度予算査定で、予算作成をおこなったが、事前に町長部局で想定されていたよりも金額が高くなったため、再考となっている。 町長部局の想定しているサービスと図書館が実際に行っているサービスの乖離が大きく、きちんと図書館の実情を説明し、予算を検討していく必要がある。	民間委託は喫緊の課題とは認識しているため、サービスの低下を招かないように図書館の実情に沿った形で、検討を続けていく。	図書館
指定管理者制度等の活用	道の駅の指定管理者運営	道の駅の来場者数(人) 道の駅の売上額(千円)	420,000 360,000	206,762 218,131	C: やや計画より遅れている	指定管理者である奈良交通株式会社と連携し、イベントの開催や商品構成の見直し、ベーカリーやカフェの新商品開発、SNSを活用した情報発信など、集客に向けた様々な取り組みを進めている。 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は来場者、売上とも減少したが、夏以降は来場者も増加傾向にあるため、引き続き安心して来場いただける環境づくりに努め、来場者、売上増に取り組んでいく。	アフターコロナに向け、旅行会社が実施するバスツアーの誘致に取り組む。 令和4年度末に指定管理者の契約期限を迎えるため、適切な事業者を選定し、来場者および売上増に取り組む。	地域産業推進課
	指定管理者による体育館管理運営	利用者増加数(人)	体育館 2,830件 健民運動場 470件 テニスコート 1,690件	体育館 2,443件 健民運動場 284件 テニスコート 1,678件	C: やや計画より遅れている	新型コロナ感染拡大により、貸館を停止した期間があり、また利用状況も例年と比べ低調である。	検温や手指消毒等、対策を講じながら施設利用を図っていく。	生涯教育課
	唐古・鍵遺跡史跡公園の指定管理運営	唐古・鍵遺跡史跡公園来園者数(人)	45,000	69,342	A: やや計画以上に進んでいる	4~6月に新型コロナウイルス感染症対策のため休園したが、その後イベントや学校の校外学習に利用され、最終的には目標値を上回った。	第2期指定管理者選定に向け、より効率的かつ来園者満足度を高める方策の検討を行う。	文化財保存課

(2) 業務手法の見直しとICTの活用

主な取組項目	取組の名称	成果指標	目標値 (R3)	実績値 (R2)	進捗 S・A・B・C・D	これまでの実施状況の評価 (効果、課題)	今後の取組方針	担当課
窓口環境の整備	総合窓口の設置及び民間委託の推進	混雑時の待ち時間 (分)	10	10	B: 計画通り	混雑時でも短い待ち時間で対応できている。	総合窓口で取り扱う事務の拡充等を検討していく。	住民保険課
庶務業務の効率化	庶務業務の見直しによる業務の効率化	時間外勤務時間の総削減時間 (平成28年度との対比) (時間)	600	4,551	A: やや計画以上に進んでいる	庶務事務システムの導入や人事給与システムを更新することにより職員の業務効率の改善を行った。 紙ベースでの提出や、情報のとりまとめがなくなったほか、手入力による処理誤りがなくなったことにより、業務の効率が改善された。	人事関連庶務業務について、効率化できるかを検討し、可能であれば、改善を行なっていく。	人事課
	RPA等ICT技術の活用の推進	RPA導入等、ICT化対象業務拡大(事業)	1	1	A: やや計画以上に進んでいる	システムへの入力作業の定型的な作業について、RPA等ICT技術を活用することで、事務の効率化及び職員の事務負担軽減を図る。	今後、さまざまな業務についても、ICT等の活用を検討し、事務の効率化を進めていきます。 ・窓口申請の電子化 (オンライン化) ・RPA等の積極的な活用 ・書類の電子化 (ペーパーレス化) ・電子決裁化等	総務課
	キャッシュレス決済の導入	総合窓口でのキャッシュレス支払比率	6.5	5.2	B: 計画通り	令和2年8月にQRコードによるキャッシュレス決済を導入。検討会議や操作説明会を開催し、円滑な業務運営を行っている、また、一定割合で住民にも利用されている。	窓口での運用方法や住民ニーズを踏まえた検討会議等を通じ、利便性の向上となる取組を実施する。	企画財政課
マイナンバー制度の有効活用	マイナンバー制度を活用した住民サービスの向上	マイナンバーカード申請率 (%)	20.00	43.21%	S: 計画以上に進んでいる	たわらもとマイナンバー地域振興券やマイナポイント等により、申請者が増加した。	今後も、マイナンバーカード所持の必要性、有効面のPRに努める。	住民保険課
	子育てワンストップサービスの導入・推進	3手当の手続き勸奨者数の減少数 (件)	100 (平成29年度のべ300件、平成33年度のべ200件)	299	C: やや計画より遅れている	ホームページや広報により3手当の手続き勸奨を実施しているが、マイナンバーカードを活用した申請の実績がない。児童手当等の現況届提出時の案内通知に手続き方法等を加える等積極的な周知を実施していく必要がある。	マイナンバーカードを活用した申請手続きの周知を、現況の案内と合わせて周知するなど、周知の機会を増やしたり、分かりやすい案内の作成を検討する。	こども未来課

(3) 自治体間の広域的な業務の推進								
主な取組項目	取組の名称	成果指標	目標値 (R3)	実績値 (R2)	進捗 S・A・B・C・D	これまでの実施状況の評価 (効果、課題)	今後の取組方針	担当課
観光事業の広域化による相互連携	観光事業広域連携の推進	観光客等入り込み者数 (人)	442,000	285,544	C: やや計画より遅れている	道の駅、史跡公園およびミュージアム、スケートボード場などの集客施設がオープンし、飛躍的に観光客が増加した。	令和2年に設立された一般社団法人田原本まちづくり観光振興機構と連携し、観光商品や特産品の開発などを進め、観光客増につながるコンテンツの整備を進める。	地域産業推進課
水道事業の広域化による相互連携	水道事業広域化の実施	磯城郡広域化事業(進捗率%)	100	80	B: 計画通り	磯城郡水道広域化事業に係る協議検討、施設整備の令和3年度完了に向け、計画通り進められている。	令和4年4月からの磯城郡水道企業団による事業開始に向け、引き続き、水道広域化に係る協議検討、一部事務組合設立の許可、水道事業の認可の取得、施設整備に取り組む。	水道課
定住自立圏域による相互連携	大和まほろば広域定住自立圏共生ビジョンの推進	連携事業数(件)	17	12	B: 計画通り	圏域において教育、産業振興等の様々な分野の12事業で連携し、効率的な行政サービスの提供に取り組んでいる。定住自立圏でどのような取組を行っているか、積極的な情報発信が必要になっている。	連携事業数の大幅な増加は見込まれないが、新たな取組を検討しながら連携を行っていく。取組を広報し、利用者を増やすことで更なるサービスの効率化につなげる。	企画財政課
(4) 事務事業の進捗管理								
主な取組項目	取組の名称	成果指標	目標値 (R3)	実績値 (R2)	進捗 S・A・B・C・D	これまでの実施状況の評価 (効果、課題)	今後の取組方針	担当課
総合計画の推進と管理	事務事業評価の実施と予算の連動	各事業の活動指標が目標以上に達成できた事業割合(%)	100	75	C: やや計画より遅れている	実施計画にかかる職員説明会・ヒアリング・効果検証を毎年行い、職員の意識改革、効率的な事務の執行に繋げることができた。事務事業数が増加傾向にあり、事務の整理・見直しの必要がある。	今後も適正で効率的な事務の執行に向け、引き続き、事務事業評価に取り組む。	企画財政課
(5) 公正の確保と透明性の向上								
主な取組項目	取組の名称	成果指標	目標値 (R3)	実績値 (R2)	進捗 S・A・B・C・D	これまでの実施状況の評価 (効果、課題)	今後の取組方針	担当課
監査機能の充実	監査機能の強化・充実	監査結果の公表	公表	公表	B: 計画通り	監査は適正に行われている	適正な監査結果の公表	選挙管理委員会事務局
法令遵守の推進	法令遵守体制の構築	非違行為数(件)	0	2	B: 計画通り	平成29年度に法令順守条例の制定及び、コンプライアンスマニュアルの全職員への配布を行った。また、職員研修を継続して実施し、職員のコンプライアンス意識の向上に努めている。	引き続き、職員研修を実施し、職員のコンプライアンス意識の向上に努める。	人事課

大綱主要事項 2 人材の育成と組織機構の向上

(1) 人事管理

主な取組項目	取組の名称	成果指標	目標値 (R3)	実績値 (R2)	進捗 S・A・B・C・D	これまでの実施状況の評価 (効果、課題)	今後の取組方針	担当課
適正な職員定員の管理	定員適正化計画に基づく適正な職員の定員管理、人員配置の推進	職員数 (人)	275	263	B: 計画通り	定員適正化計画に基づき適正な定員管理を行ってきた。また、令和2年度に定員適正化の見直しを行った。	改訂した定員適正化計画に基づき、適正な定員管理を行っていく。	人事課
職員の能力開発と資質向上	人材育成をするための研修機会の推進	自主研究グループ数 (延べ) (グループ)	9	3	C: やや計画より遅れている	田原本町職員自主研究グループ活動助成要綱に基づき、自主研究グループの活動を助成してきたが、新型コロナウイルスの影響もあり、助成件数が増えていない。	引き続き自主研究グループへの助成を行っていく。	人事課
人事評価制度の活用	人事評価制度の推進	研修参加率 (%)	100	94.3	B: 計画通り	目標設定時及び期末評価時に研修を開催し、公平・公正な人事評価を実施できるよう努めてきた。また、令和2年度には評価結果を昇任・昇給等にも活用できるよう制度を充実させた。	引き続き研修を開催し、人事評価制度の周知徹底し、公平・公正な人事評価制度の運用に努める。	人事課

(2) 組織の簡素・効率化

主な取組項目	取組の名称	成果指標	目標値 (R3)	実績値 (R2)	進捗 S・A・B・C・D	これまでの実施状況の評価 (効果、課題)	今後の取組方針	担当課
時代に応じた組織づくりと行政サービスの充実	効率的・効果的な組織・機構編成	一人当たりの年次有給休暇取得日数 (日)	14	11.8	C: やや計画より遅れている	計画的に年次有給休暇を取得することや、夏季休暇・祝日などとあわせて年次有給休暇を取得することの勧奨を行ってきた。	引き続き年次有給休暇の取得を勧奨していく。	人事課

大綱主要事項3 財政基盤の強化

(1) 計画的な財政運営

主な取組項目	取組の名称	成果指標	目標値 (R3)	実績値 (R2)	進捗 S・A・B・C・D	これまでの実施状況の評価 (効果、課題)	今後の取組方針	担当課
地方公会計を活用した財政運営	統一的な基準による財務書類の作成・活用	-	-	-	C: やや計画より遅れている	平成30年度までの財務書類を作成済み。財政状況の分析等に活用している。	令和元年以降の財務書類についても、固定資産台帳が整備され次第、実施していく。	企画財政課
地方公営企業会計（水道事業及び下水道事業）の経営健全化	水道事業の経営の安定化	水道料金収納率（%）	98.3	98.7	A: やや計画以上に進んでいる	平成30年度より、徴収事務を委託し、水道料金の自主納付、口座振替の推進を行ったことにより、目標値の収納率を上回ることが出来た。	引き続き、徴収事務の委託により、水道料金の自主納付、口座振替を更に推進し、今以上の収納率向上に取り組む。	水道課
	下水道経営の健全化	下水道水洗化率（%）	96.0	91.1	C: やや計画より遅れている	区域内の下水道未接続世帯に対して、チラシやパンフレットを作成するなどして個別に啓発を図ってきた。	今後も、啓発を続けることで水洗化率向上につなげていきたい。	下水道課

(2) 公共施設等総合管理計画の推進

主な取組項目	取組の名称	成果指標	目標値 (R3)	実績値 (R2)	進捗 S・A・B・C・D	これまでの実施状況の評価 (効果、課題)	今後の取組方針	担当課
公共施設等総合管理計画に基づく管理	浄化センター施設の管理と処理委託	委託の実施	他市町村委託及び民間委託の検討数5件	他市町村委託及び民間委託の検討数5件	B: 計画通り	他市町村委託及び民間委託の検討を実施し、R3年度より天理市への処理委託を実施することとなった。	R3年より天理市への処理委託を実施。	環境管理課
	ストックマネジメント手法を踏まえた長寿命化対策	コスト縮減額	-	-	C: やや計画より遅れている	令和元年度より下水道台帳システムを利用し、管理機能を取り入れた長寿命化支援システムを導入している。そのなかで、令和2年度は唐古他地内の下水道施設を調査し、宮古他地内の改築等工事を行った。	今後も、長寿命化管路点検・調査を行い、必要に応じて工事を行っていく予定。	下水道課
	学校施設長寿命化計画策定と実施	危険箇所の改修工事（箇所）	令和2年度から令和4年度にかけて全53箇所	20箇所	B: 計画通り	令和2年2月に、校舎の一部が自然落下する事象を受け、令和元年度末から令和2年度はじめにかけて、危険箇所の緊急点検を実施したところ、改修などを要する箇所として53箇所をピックアップした。そのうち15箇所が危険箇所である。令和2年度中には、20箇所（うち危険箇所は6箇所）の改修等を実施した。しかしながら、町立学校は、全体的に校舎の老朽化が進んでおり、改修を要する箇所数は、さらに増えていくものと予想される。そのなかでも大規模改修の対象となるような箇所が複数箇所含まれたため、一年度中に全て、あるいはまとまった数を改修することは困難であることが課題である。	今後も、昨年度策定した「田原本町小中学校施設再配置基本計画素案」の方向性を考慮しながら、今年度、「田原本町小中学校施設再配置基本計画」を策定し、それらの計画に則り、学校生活の安全性を確保するため、慎重かつ計画的に改修を進めていく必要がある。	教育総務課

(3) 歳入確保・増加									
主な取組項目	取組の名称	成果指標	目標値 (R3)	実績値 (R2)	進捗 S・A・B・C・D	これまでの実施状況の評価 (効果、課題)	今後の取組方針	担当課	
町税等の負担の公平性の確保	町税収納率の向上	町税増収額 (千円)	5年間で123,094	4年間で66,431	C: やや計画より遅れている	平成29～令和元年度の過去3年間については目標収納率を上回ることができなかつたが、滞納処分や丁寧な窓口等地道な努力を積み重ねていたことにより、令和2年度については、目標収納率を上回ることができ、目標増収額も上回ったが、成果目標値の進捗としては計画より遅れた結果となっている。今後は、課内の体制が変わっても収納率を維持向上できるように技術の承継が課題である。	令和3年度からはPayPayによる納付が可能になったこと、年度中に導入される予定の公金収納機の活用による窓口業務の減少により今までの徴収収納対策以外の対策を講じることが可能になることでさらなる増収を図りたい。	税務課	
	償却資産に対する適正課税の実施	新規に課税となった税相当額 (千円)	10,000	30,000	B: 計画通り	町内に事業所を有する法人を法人台帳から抽出し、固定資産台帳と突合することや一定規模以上の発電を行っている太陽光発電設備を有する者を調査することで課税客体の把握に努め、申告恣意を行っている。また、前年未申告者を調査し、申告恣意を行うことで適正課税の実施につなげている。	これまで通り適宜課税客体の把握に努め、未申告者について引き続き恣意を行う。	税務課	
使用料・手数料等の見直し	使用料・手数料の見直し	使用料・手数料見直し増 (※見直しによる収入増)	-	-	D: 計画より遅れている	町の使用料・手数料について、利用する施設・サービスの維持経費等に見合った金額設定となっているか、検証していく必要がある。	令和3年度に町の使用料・手数料の現状について各課に照会し、見直しの必要性について検討する予定である。	各事業担当課	
企業誘致の推進	企業誘致の推進	「田原本町企業立地促進条例」に基づく奨励措置届出書の届出数 (累計) (件)	20	11	C: やや計画より遅れている	奈良県企業立地推進課と(仮)田原本IC周辺の未利用地の情報を共有し、事業用地を探している事業者に対するスムーズは情報提供に努めている。また、十六面・西竹田地区でのインフラ整備や都市計画の運用により企業誘致を進めており、令和4年～5年を目途にいくつかの工場や倉庫の建築が予定されている。	京奈和自動車道沿いの令和4年以降に転用可能となる農地があるため、引き続き誘致に取り組んでいく。	地域産業推進課	
ふるさと応援寄附の推進	ふるさと応援寄附の推進	寄附件数 (件) 寄附金額 (千円)	2,400 29,000	2,500 36,184	B: 計画通り	E0サイトや返礼品の数を徐々に増やしながらか寄附額増に取り組んでいる。近年は4,000万円前後で頭打ちとなっているため、ニッチな層に刺さる返礼品などこれまでと異なる種類の返礼品の登録などに取り組んでいく。	宿泊券や体験など役務の返礼品や高額な返礼品などの登録を進める。商工会や田原本まちづくり観光振興機構と連携し、返礼品の掘り起こしを進める。	地域産業推進課	

その他	広告掲載等による収入の確保	広告等収入合計 (千円)	5,290	3,540	C: やや計画より遅れている	町商工会への働きかけなど、広告掲載を増やすための対策は行っているが、目標値に届かない状況となっている。掲載枠に限りのある広報紙だけでは限界があるので、ホームページ広告の掲載について積極的な周知が必要であると考え。	より広告収入合計の指標を高めていくためには、広報紙だけでは限界がある。掲載枠が限られているため積極的な町外事業者の掲載が困難であるので、伸びしろがあるホームページ広告の掲載をより重視し、町内・町外事業者問わず積極的な周知が必要であると考え。	秘書広報課
	企業版ふるさと納税の推進	企業版ふるさと納税活用による累計行革効果額 (千円)	9,000	3,700	D: 計画より遅れている	目標値に及ばなかったため、制度や取組について情報の発信の強化を行うことで寄附の増加を図る必要がある。	総合戦略の事業を推進するため、町の地方創生の取組についてPRし、町を応援したいと思う企業の寄附を受けることができる手法を導入するとともに、寄附のスムーズな受け入れ体制を整える。	各事業担当課及び企画財政課
	ガバメントクラウドファンディングの活用	G C Fによる累計行革効果額 (千円)	15,000	7,150	C: やや計画より遅れている	初年度は流錫馬、トイレトレーラーの事業において当町として初めて活用し、2事業とも目標値に達した。令和2年度においてはプロジェクト化自体なかった。各事業課が担当となるため、実績をもとに各課に周知していく必要があると考えられる。	令和3年度では既に1事業でクラウドファンディングに取り組んでいる。第1回の募集も目標金額に達している。今後も引き続き取り組んでいく。	各事業担当課

(4) 歳出抑制

主な取組項目	取組の名称	成果指標	目標値 (R3)	実績値 (R2)	進捗 S・A・B・C・D	これまでの実施状況の評価 (効果、課題)	今後の取組方針	担当課
人件費の適正化	人件費の縮減	総時間外手当削減額 (千円)	5,841	4,071	B: 計画通り	職員の体調面等を考慮し、月45時間・年360時間の時間外上限を設けたこと及びノー残業デーの実施を継続的に呼びかけ、徐々に時間外勤務時間が削減された。	引き続き、時間外勤務の適正な実施を呼びかけ、時間外勤務の削減を促す。	人事課
物件費の削減	電力会社の見直しによる電気料金削減	電気料金総削減額 累計 (千円)	21,500	64,020	A: やや計画以上に進んでいる	電力自由化に伴い、本町の公共施設のうち高圧施設については、電気料金の削減を図るため入札により電力調達を行っている。	今後も引き続き、電気料金の削減に向け、電力会社の見直し等を検討する必要がある。	総務課
自治体情報システムのクラウド化の推進	自治体情報システムのクラウド化の推進	自治体情報システムのクラウド化、共同利用のシステム数 (業務)	29	31	A: やや計画以上に進んでいる	原課よりシステムの入替についてヒアリングを行うなど、入替についてコストに見合ったクラウドの検討をしている。	運用コスト削減のため、引き続きシステムのクラウド化、最適化、共同利用の検討を行い、事務の標準化、効率化に向けた取り組みを行う。	総務課
補助金の見直し	事業・団体補助の見直し	-	-	-	B: 計画通り	平成29年度にガイドラインを作成。各課の補助金の交付決定・実績報告については、企画財政課で内容のチェックを行い、補助金が執行されているか確認している。	不適切な補助金の執行がないか、チェックを行っていく。	企画財政課

大綱主要事項 4 情報発信の促進と協働の推進								
(1) 戦略的な広報活動の推進								
主な取組項目	取組の名称	成果指標	目標値 (R3)	実績値 (R2)	進捗 S・A・B・C・D	これまでの実施状況の評価 (効果、課題)	今後の取組方針	担当課
情報発信力の強化	行政情報の発信・共有	行政情報の発信・共有が達成されたと感じる市民の割合 (%)	60	8.1	B : 計画通り	各SNS (フェイスブック、インスタグラム、YouTube) のいいね数やフォロワー数・登録チャンネル数は着実に増加、またホームページのアクセス数については大きく増加している。これは、住民自身が能動的に行政情報を得る傾向が強くなっているといえ、行政・住民それぞれの、よりよいまちづくりへの意識向上につながると考える。 課題として、より情報の充実を図ってきたい。そのためには発信した情報が役立っているのか、内容が分かりにくい等、実際に手に取っている住民からの評価を収集する必要が考えられる。	広報発行部数の増加、各SNSのいいね数やフォロワー数・登録チャンネル数の増加、ホームページのアクセス数の増加など、住民に対し情報発信及び共有を促進させている要素の存在があり、同指標の実績のみをもって目標が達成できていないとは言えないと考える。 理由の一つとして具体性に欠ける指標であったことが考えられ、そのため今後は、広報紙・ウェブサイト等情報発信媒体の実績等具体的な調査から判断し、指標を設定する必要がある。	秘書広報課
ICTを活用した行政情報の提供	自治体が有するデータのオープンデータ化の推進	オープンデータページアクセス件数 (件)	200	401	B : 計画通り	H30年度に町ホームページにオープンデータのページを公開し、オープンデータのデータソースを掲載している。データソースの数を年々増やし、内容の充実を図っている。	住民や企業など誰もが自由に利用できるオープンデータの種類やデータソースの数を増やすことにより、様々な分野でデータの利活用ができるようになる。今後も引き続き、オープンデータ化が可能なデータを洗い出し、オープンデータとして公開していく。	企画財政課
(2) 住民参画と協働の推進								
主な取組項目	取組の名称	成果指標	目標値 (R3)	実績値 (R2)	進捗 S・A・B・C・D	これまでの実施状況の評価 (効果、課題)	今後の取組方針	担当課
住民参画機会の充実	タウンミーティングの推進	意見箱等投稿数 (延べ) (件)	300	280	B : 計画通り	町民意見箱は、タワラモトタクシーや災害電話サービス、ファミリーサポートセンター等新たな事業の開始につながったものや、ごみカレンダーの改善、ベビーカーの設置など、様々な町政の改善に寄与しており、町民の意思を反映する重要な事業として今後も継続していく必要があると考える。 よりよい町政運営につながる意見投稿を増やすために、町民意見箱の周知をより図っていくこと、また苦情・事務問い合わせ等各問い合わせ窓口の整理などにより、スムーズに投稿ができる環境を整える。	町民意見箱については、町民の意思を反映する重要な事業として今後も継続し、投稿数を増やしていく必要があると考える。	秘書広報課
住民との協働によるまちづくり	地域づくり推進体制の構築	地域づくりプロジェクト数 (延べ) (プロジェクト)	7	4	C : やや計画より遅れている	田原本地域づくり推進計画を策定、平成30年度より事業者の協働の取組に対して「たわらもと協働プロジェクト」と認定し、財政支援等を行った。コロナ禍で取組の進捗は芳しくないが、町の活性化に向け今後の方向性を検討していく。	推進計画の計画期間終了に伴い、協働プロジェクトの認定、支援事業を令和2年度をもって終了する。	企画財政課
	地域福祉計画による体制強化	住民がお互いに助け合えるまちづくりの満足度 (%)	40	-	B : 計画通り	これまでに取り組んできた地域活動や各種講座への参加支援の維持拡大などにより、地域のつながりの強化を促した。また、令和2年度からは総合相談窓口を設置し、個別支援、分野横断的な相談支援を行い、相談体制の強化に努めている。	令和3年度にアンケートを実施することで、現状の課題と住民のニーズをより明確にし、令和4年度に策定予定である第二期地域福祉計画に反映させる。	健康福祉課
	ファミリーサポート・センター事業による相互援助活動	会員数	90	32	C : やや計画より遅れている	援助会員の養成講座の実施が年度後半となった事もあり、ホームページや広報等で周知を実施したが、周知期間が短く会員数が目標値に達しなかった。実施により現在利用できる子育て支援事業以外のニーズの把握や、子育て世帯の抱える困りごと等を把握し、相談できる場所が増えた。今後の課題としては、より身近な、地域の資源となるよう、援助会員の育成や、事業の仕組み等を見直し等も検討していくことが必要である。	事業自体が認知され、活性化するために、周知活動としての子育て世帯に向けたイベント等を実施し、周知を広げるとともに、会員数を増やし、相互援助活動の実績を増やしていく。合わせて、委託先である社会福祉協議会の地域づくりとしての活動とうまくリンクさせていく。	こども未来課
	地域包括ケアシステムの構築	住民主体の「集いの場」(サロン)・地域見守り(生活支援)数	55	50	C : やや計画より遅れている	団塊の世代の方が75歳以上となる2025年に向け、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、地域包括ケアシステムの構築を推進していたが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症が猛威を振るっていたため、サロン活動やいきいき百歳体操の活動の場が開催できなかったため、新しく立ち上げができなかった。活動の場がなくなることで人との関わりがなくなり、家に閉じこもると下肢筋力も低下し、食欲も落ちる。それによりフレイル状態に陥る人が多くなる。	次年度はワクチンを打つことで安心して地域の活動に目が向けることができるので、安心して活動ができること、今後地域での活動の必要性を理解してもらい、活動支援を引き続きしていく。	長寿介護課
	ボランティアとの連携による子ども読書活動の推進	ボランティアとの協働プロジェクト数 (延べ) (プロジェクト)	4	2	C : やや計画より遅れている	新型コロナウイルス流行の中、子ども向けに行う行事が中止になり、共同プロジェクトの実施がかなわなかった。新しい「読み聞かせボランティア」の育成についても、不特定多数を集める講習会が実施できないなどの影響で、実現に至っていない。実施できたプロジェクトは、図書館でのおはなし会と、幼稚園や保育園へ出向く「おはなし配達」のみにとどまる。	おはなし会とおはなし配達は、例年通り実施する。「読み聞かせボランティア」の養成講座については、少人数制やリモート開催の可能性も含め、実施できるように検討する。	図書館
	ヘルスケアプロジェクトの推進	健康ポイント事業の参加者数(人)	1,200	513	B : 計画通り	たわらもとヘルスケアプロジェクトの参加者が増加中であり、また歩数に関しても平均歩数が5,248歩(事業当初)→6,709歩(事業開始3か月後)と約1,500歩の増加が見られた。また、国の推奨歩数達成者もしくは1500歩以上の増加者の割合に関しても、51%と半数を超えていた。令和2年度は目標人数を達成することはできたが、町全体が医療費の適正化および介護給付費の削減につながるため、令和3年度以降も他課や他機関と協力や調整をし新規参加者を継続的に確保する必要がある。	・これまでは、アプリ等を使ったバーチャルでのイベントが中心のため、ウォーキングイベント等のリアルイベントを実施。 ・地元商工会や警察等と協力した広報や事業の実施。 ・他課と協力した事業の拡充 ・対象者の拡充(参加条件の変更)	長寿介護課